

3 川健障施第 741 号
令和 3 年 11 月 30 日

市内指定障害福祉サービス事業所
市内指定障害者支援施設
市内指定特定相談支援事業所
市内指定一般相談支援事業所

} 管理者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

令和 3 年度指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の改正等に伴う運営規程の改正について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力いただき、ありがとうございます。

令和 3 年 4 月 1 日から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 171 号）等」が改正されたことから運営規程を全面的に改正いたしました。

ついては、改正後の運営規程の取扱いを次のとおり整理いたしましたので、御確認及び対応をお願いいたします。

1 改正後の運営規程取扱い開始時期【新規事業所＋既存事業所】

令和 3 年 12 月 1 日

※ 新規事業所については、令和 4 年 1 月 1 日新規指定分からとします。

2 今回の運営規程改正に伴う届出【既存事業所】

当該改正箇所に係る運営規程の変更のみの届出は不要といたします。

※ 各事業所様におきましては、改正後の運営規程の箇所については、追加及び修正の対応をお願いいたします。

※ 「附則」の箇所については、「令和 3 年 12 月 1 日」と履歴の追加をお願いいたします。

3 今回の運営規程改正箇所以外の変更に伴う届出【既存事業所】

変更届出事項届出の際に当該改正箇所に係る運営規程の変更も併せて届出を行ってください。

4 運営規程の改正箇所及び改正点について【新規事業所＋既存事業所】

(1) 従業者の職種、員数及び職務内容

(ア) 利用者数等に応じて、法令等で規定している人員基準以上の従業者の員数を規定します。

(イ) これまで記載していた、常勤・非常勤の別や他の職種との兼務関係の記載は不要とします。

(ウ) 人員基準により常勤配置を求められている職種については、「常勤」や「うち〇人以上は常勤」と規定してください。

※ 業務負担軽減等の観点から、基準において置くべきとされている員数を満たす範囲において「〇人以上」を記載することも差し支えありません。

(2) 虐待の防止のための措置に関する事項

利用者の虐待の防止をさらに推進するため、その対策を検討する委員会の開催と検討結果の従業者への周知徹底、担当者の設置、従業者に対する研修の実施等を義務付けます。

※ 令和4年3月31日までは努力義務のため「努める」とすることも可能

(3) 感染症対策に関する事項

食中毒の予防及び感染症のまん延の防止等に関する取組の徹底を求める観点から、委員会の開催、指針の整備、研修の実施等に加え、訓練の実施を義務付けます。

※ 令和6年3月31日までは努力義務のため「努める」とすることも可能

(4) 業務継続計画の策定に関する事項

感染症や災害が発生した場合にも、必要なサービスが継続的に提供できる体制を構築する観点から、業務継続に向けた計画等の策定、研修及び訓練の実施を義務付けます。

※ 令和6年3月31日までは努力義務のため「努める」とすることも可能

(5) その他

所要の規定の整備を行うものとします。

5 改正後の運営規程（記載例）掲載先

「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」
→「7. 運営規程の作成例」

※ 運営規程改正箇所につきましては、「赤字」及び「青字」、「黄色マーカ」としております。

【問合せ先】	事業者指定担当
電 話	044 (200) 2927
F A X	044 (200) 3932